

平成29年度 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により減価償却を実施し、間接法で表示しています。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金として、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上しています。

【充足率 99.8%】 (単位：円)

退職給付引当金	退職金支出	退職給付引当資産	当期末残高
5,032,605	0	5,023,345	5,023,345

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税込み方式によっています。

2 会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を適用しています。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,758,439	264,906	0	5,023,345
スポーツ振興積立金	535,611	283,033	0	818,644
小計	5,294,050	547,939	0	5,841,989
合計	10,294,050	547,939	0	10,841,989

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)
	5,000,000	5,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	5,023,345	(0)	(0)	(5,023,345)
スポーツ振興積立金	818,644	(818,644)	(0)	(0)
小計	5,841,989	(818,644)	(0)	(5,023,345)
合計	10,841,989	(5,818,644)	(0)	(5,023,345)

5 担保に供している資産

無し